

荒尾市耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1 目的

荒尾市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、荒尾市建築物耐震改修促進計画に基づき、荒尾市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2 令和6年度の計画

取組内容	財政的支援		
	耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。		
普及啓発等	① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は市内全ての住宅所有者に対し、啓発チラシを送付（固定資産税の納税通知書に同封） 		
	②耐震診断実施者に対する耐震化促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断実施後、耐震改修を行っていない者に対し、啓発チラシを送付（①共通取組） 		
③改修事業者の技術力向上等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施 		
	④一般への周知普及		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌を活用し補助事業の周知を実施 ・ イベント等において補助事業のブース展示を実施 ・ 補助事業に関するリーフレット等の作成・配布 		
目標	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断補助：3戸（一般・精密診断） ・ 耐震改修設計費補助：1戸 ・ 耐震改修工事費補助：1戸 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震建替工事費補助：1戸 ・ 設計改修工事（建替え設計工事）一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断補助：3戸（一般・精密診断） ・ 耐震改修設計費補助：1戸 ・ 耐震改修工事費補助：1戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震建替工事費補助：1戸 ・ 設計改修工事（建替え設計工事）一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸
<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断補助：3戸（一般・精密診断） ・ 耐震改修設計費補助：1戸 ・ 耐震改修工事費補助：1戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震建替工事費補助：1戸 ・ 設計改修工事（建替え設計工事）一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸 		

4 前年度（令和5年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> • 耐震診断補助：3戸（精密診断3件） • 耐震改修設計費補助：1戸 • 耐震改修設計＋工事費補助：1戸 （R4年度より繰越分） 	<ul style="list-style-type: none"> • 建替え設計＋工事補助：0戸 • 耐震シェルター工事補助：0戸
	普及啓発等	
<ul style="list-style-type: none"> • 広報誌を活用し補助事業の周知を実施 • 防災フェスタでのパネル展示 		
自己評価	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> • 補助利用件数は例年通り、目標件数には至らなかった。 • 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 	
	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> • R6年度より代理受領制度の導入を行い、補助制度を利用しやすい環境を整備する。 • 補助制度周知ポスター掲出等により補助制度を積極的にPRする。 		

耐震改修促進計画	計画期間	平成30年2月～令和8年3月		
	耐震化率	65%	住宅戸数	20,780戸
			耐震性有戸数	13,512戸
	算出年度	平成29年度	耐震化率根拠数値年度	平成25年度
	耐震化中間目標値	95%	中間目標年度	令和2年度
	耐震化最終目標値	概ね解消	最終目標年度	令和7年度